

代表者名	佐藤 博 身	所管部 課 名	健康福祉部福祉政策課
所在地	秋田市御所野下堤5丁目1-1	設立年月日	昭和39年4月25日

【沿革、及び、県の出捐理由】

県立等の公立社会福祉施設の経営を受託し、県等と一体となって事業の推進を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的として、昭和39年4月25日設立。
厚生省通知により、都道府県が設立する事業団には、1千万円以上出資することとされたため。

【出捐者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10	100.0
市町村			
その他			
計	1	10	100.0

【事業】

主たる業務

第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業及び公益事業に係る県立等の施設の受託経営。
阿桜園、高清水園、心身障害者コロニー、身体障害者更生訓練センター、水林通勤寮、点字図書館、南部エリア、中央エリア、北部エリア、身障福祉センター、やまばと学園

事業実績 (人)

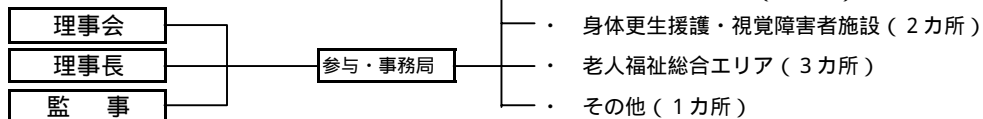
事業名等	12年度	13年度	14年度
入所者人員	959	987	968

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

- 14年度事業概要 情報公開に係る諸規定の整備、苦情解決処理・個人情報保護等各制度のを踏まえた福祉サービスの質の向上
契約制度への体制整備、新会計基準の導入等
- 15年度事業概要 利用者の権利擁護を柱とした福祉サービス、福祉エリアの利用促進を踏まえ透明性の高い施設運営。
障害者支援費制度による利用者のニーズへの対応。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県OB	1	
非常勤	11	2
内、県OB	3	1
内、県職員	1	
計	12	2
内、県関係者	5	1

職員数 (人)

	人数	平均年齢
正職員	421	42歳
内、県OB	1	
出向職員	1	
内、県職員	1	
臨時・嘱託	141	平均勤続年数
内、県OB	0	
計	563	16年
内、県関係者	2	

【財務】

損益状況(14年度) (百万円)

	金額
経常収入 A	4,204
受託事業収入	4,122
補助金収入	3
自主事業収入	46
運用益収入	
その他	33
経常支出 B	4,215
人件費	2,877
その他	1,338
経常損益 C = A - B	-11
経常外収入	42
経常外支出	42
当期損益	-11

財務状況(14年度末) (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	210	48.8
固定資産	220	51.2
資産計	430	100.0
流動負債	177	29.3
短期借入金		
固定負債	0	2.5
長期借入金		
引当金等	0	4.8
負債計	177	
基本金	10	1.5
剰余金	243	61.9
資本計	253	
負債・資本計	430	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	3,517,971	社会福祉医療事業団制度利用	69.6%

【県の財政支出】 (千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	10,700	12,097	3,667	産休等代替職員費
委託費	3,947,634	3,942,695	3,865,215	社会福祉施設管理運営費
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	63.33	55.65	58.92	7.68	3.26
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	152.94	134.01	118.64	18.93	15.37
収益性	剰余金（ 欠損金）	千円	422,157	432,642	243,981	10,485	188,661
	経常利益率	%	0.13	0.05	0.28	0.08	0.33
	総資本利益率	%	0.83	0.27	2.74	0.56	3.01
発展性	経常収入額	千円	4,336,077	4,278,166	4,204,688	57,911	73,478
効率性	総資本回転率		6.35	5.38	9.75	0.98	4.37
	職員 1 人当たり経常収入	千円	7,898	7,695	7,403	204	292
	人件費比率	%	65.69	67.15	68.44	1.45	1.29

2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	人件費（正職員給料）(千円)	目標				1,320,661
		実績	1,298,748	1,310,631	1,323,455	
経営改善指標	管理費比率（%）	目標				14
		実績	16	15	14	
事業成果指標	知的障害者施設入所者の地域生活への移行(人)	目標				4
		実績	4	17	4	
事業成果指標	入所施設定員数(人)	目標				1,007
		実績	982	983	968	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成14年度から、コスト管理や経営努力の結果が反映される「社会福祉法人会計基準」への移行を行っており、損益計算の考え方にに基づき、建物や固定資産の価値を適切に評価するための減価償却制度を取り入れました。その結果として、収益性において剰余金が著しく悪化しているようになっておりますが、事業全体としては県からの委託費等で賄われており、収支はほぼ均衡状態にあることから、会計処理の移行における一時的な現象であり、経営状態は良好と考えています。今後は、5年間の職員の新規採用を凍結するなど、人件費の更なる抑制を持って効率的な施設運営を目指すこととしています。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
施設利用者の満足度の向上を図るための具体的方策の検討が必要である。 事務処理の効率化をより一層図り、経費削減に努める必要がある。	